



リコール情報の“未読・既読スルー”はNG！ ～年間約100件発生「リコール製品の事故」を防ぐ～

1. 事故発生状況

NITE（ナイト）が受け付けた重大製品事故^{※1}において、事業者がリコール^{※2}を実施した後に発生したリコール対象製品^{※3}での重大製品事故（以下、「リコール後の重大製品事故」という。）は、近畿地方2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）で、2019年から2023年までの5年間に合計97件ありました。近畿地方2府4県で発生した重大製品事故は全933件であり、約1割がリコール後の重大製品事故となっています。

（※1）消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故情報。

（※2）事業者が消費生活用製品による事故の発生及び拡大の可能性を最小限にすることを目的に行う、製品の回収、交換、点検、修理、注意喚起など。

（※3）本資料では、経済産業省又はNITEで公表しているリコール対象製品に限る。

(1) 年別 府県別 事故発生状況

表1 年別 府県別 事故発生件数^{※4}（単位：件）

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
事故発生年	2019年	1 [1]	2 [1]	20 [7]	6 [6]		1 [1]	30 [16]
	2020年	1 [1]	1	13 [6]	6 [4]		2 [1]	23 [12]
	2021年		1 [1]	5 [3]	4 [4]		1	11 [8]
	2022年		2 [2]	9 [8]	3 [3]	2 [2]	1 [1]	17 [16]
	2023年	2 [2]	1 [1]	6 [4]	5 [4]		2 [2]	16 [13]
合計		4 [4]	7 [5]	53 [28]	24 [21]	2 [2]	7 [5]	97 [65]

（※4） [] は火災件数。

(2) 府県別 被害状況

表 2 府県別 被害状況^{※5} (単位：件)

		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
人的被害	重傷		2 (2)	25 (25)	3 (3)		2 (2)	32 [0] (32)
	軽傷				1 [1] (2)			1 [1] (2)
物的被害	拡大 ^{※6} 被害	3 [3]	5 [5]	19 [19]	19 [19]	1 [1]		47 [47]
	製品破損	1 [1]		9 [9]	1 [1]	1 [1]	5 [5]	17 [17]
合計	事故件数	4	7	53	24	2	7	97
	火災件数	[4]	[5]	[28]	[21]	[2]	[5]	[65]
	被害者数	(0)	(2)	(25)	(5)	(0)	(2)	(34)

(※5) []は火災件数、()は被害者数。物的被害（製品破損または拡大被害）があった場合でも人的被害のあったものは、人的被害に区分しています。また、人的被害（死亡・重傷・軽傷）が複数同時に起きている場合は、最も重篤な分類で事故件数をカウントし、重複カウントはしていません。

(※6) 製品本体のみの被害（製品破損）にとどまらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすこと。

2. 事故事例の概要

■電動アシスト自転車の事故

事故発生年月 2022年4月（大阪府、50歳代・女性、拡大被害）

【事故の内容】

異音とともに火災報知器が鳴動したため確認すると、電動アシスト自転車のバッテリー及び周辺を焼損する火災が発生していた。

【事故の原因】

焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかったが、電動アシスト自転車のバッテリーに内蔵されたリチウムイオン電池セルが異常発熱し、出火したものと推定される。

【再発防止措置】

事業者は、当該製品を含む特定の製造ロットのバッテリーにおいてバッテリー内部劣化等が生じた際、異常検出ができなかった場合にバッテリーから発火するおそれがあるとして、2022年4月5日にホームページに情報を掲載するとともに、翌4月6日に新聞社告を行い、対策品のバッテリーとの無償交換を実施している。

■エアコンの事故

事故発生年月 2023年8月（兵庫県、50歳代・男性、拡大被害）

【事故の内容】

エアコンを使用中、異音がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。

【事故の原因】

エアコン室内機の内部部品と配線との接続部が、水分の浸入しやすい構造であったため、湿気により腐食し、異常発熱により焼損したものと推定される。

【再発防止措置】

事業者は、事故の再発防止を図るため、当該製品を含む対象機種について、2018年1月11日付けでホームページに情報を掲載するとともに、同年5月30日には対象範囲を追加し、対象製品について無償で点検、改修を実施している。

3. リコール製品による事故の再現映像について

リコール製品に関する製品事故の再現映像及び静止画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像等をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構+NITE ロゴ」としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）

〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-22-16

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター

担当者：製品安全広報課 宮川 七重、山崎 卓矢、岡田 大樹

電話：06-6612-2066 mail：ps@nite.go.jp